

令和3年2月25日  
総合政策局情報政策課  
交通経済統計調査室

## トラック輸送情報（令和2年（2020年）12月分）

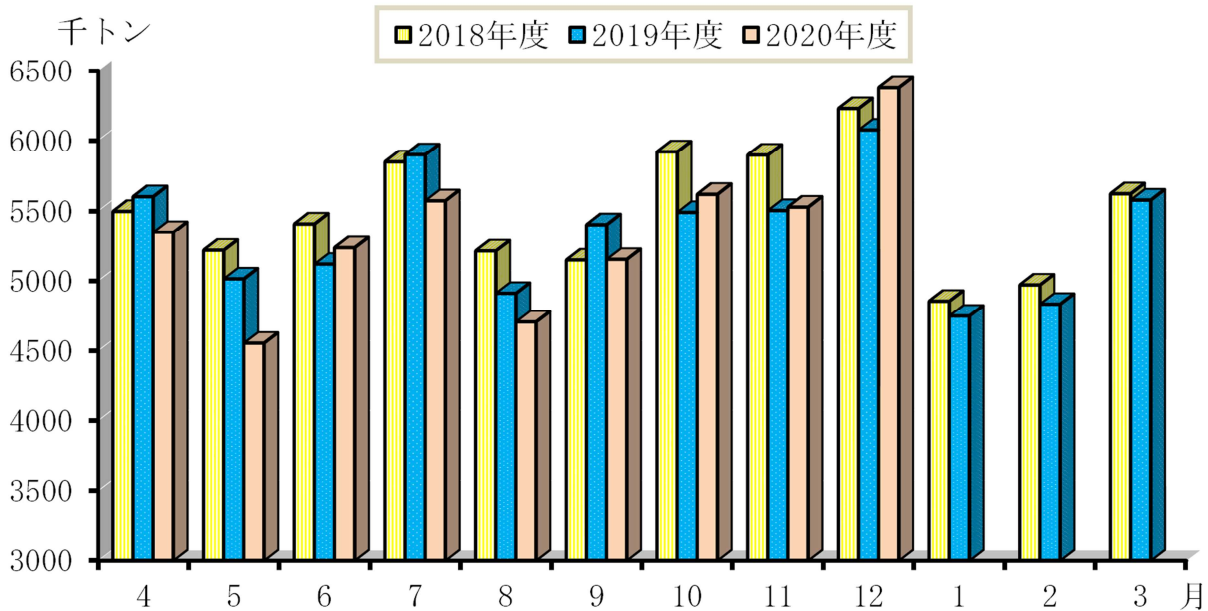
### 1. 特別積合せ貨物

#### （1）輸送トン数の概況

調査対象24社の本月の輸送量は、6,376千トン（前月比115.3%（季節調整済み101.2%）、前年同月比105.0%）であった。

平均稼働日数は23.2日（前月に比べて0.8日増加、前年同月に比べて0.4日増加）、稼働1日当たりの輸送量は、275千トン（前月比111.4%、前年同月比103.2%）であった。

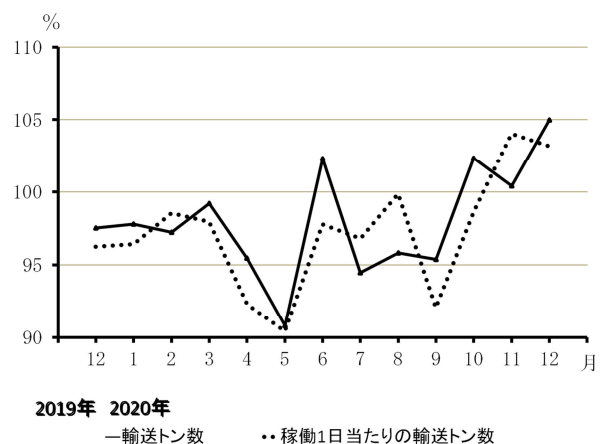
（図1-1）輸送トン数の推移



（表1）輸送トン数の推移 単位：トン

	2018年度	2019年度	2020年度
4月	5,497,729	5,601,729	5,348,972
5月	5,220,074	5,015,036	4,555,548
6月	5,409,298	5,120,320	5,238,017
7月	5,847,693	5,898,468	5,573,242
8月	5,215,129	4,911,540	4,706,799
9月	5,150,226	5,403,846	5,154,707
10月	5,918,918	5,491,067	5,618,684
11月	5,895,835	5,504,260	5,528,217
12月	6,227,936	6,074,691	6,376,479
1月	4,855,543	4,748,950	
2月	4,971,787	4,833,970	
3月	5,622,842	5,578,303	
合計	65,833,010	64,182,180	48,100,665

（図1-2）輸送トン数及び稼働1日当たりの輸送トン数の前年同月比



2019年 2020年

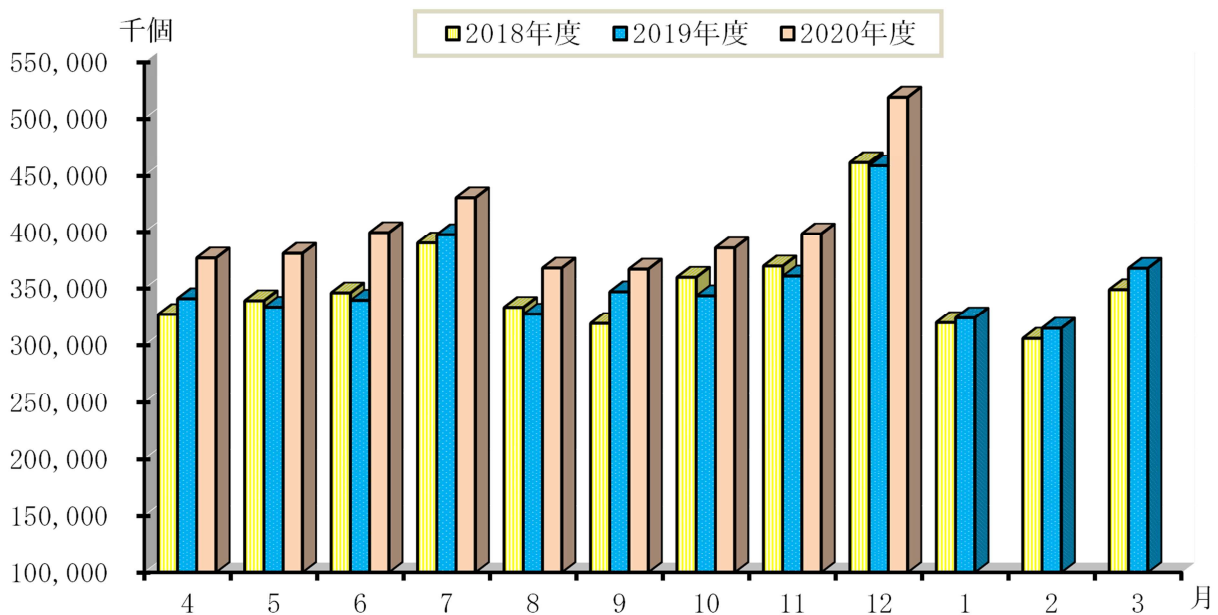
—輸送トン数

・・・稼働1日当たりの輸送トン数

(2) 宅配便の概況

調査対象 14 社の本月の宅配便貨物の取り扱い個数は、518,682 千個(前月比 130.1%(季節調整済み 101.1%)、前年同月比 113.0%)であった。

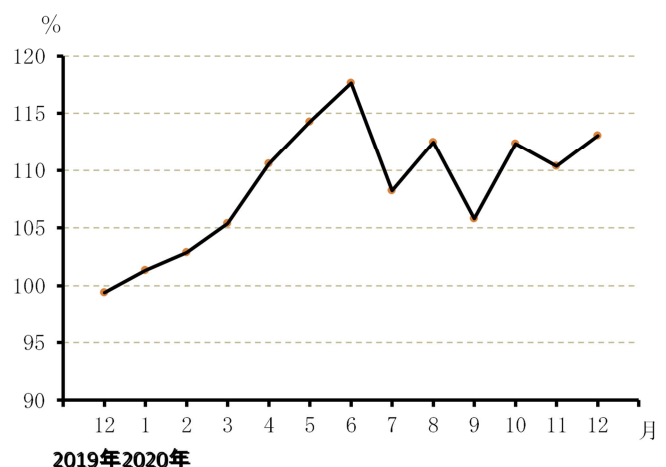
(図 2-1) 宅配便取扱個数の推移



(表 2) 宅配便取扱個数の推移 単位：千個

	2018年度	2019年度	2020年度
4月	327,198	341,192	377,206
5月	339,364	333,709	381,322
6月	346,286	339,789	399,727
7月	390,569	397,838	430,533
8月	333,511	327,487	368,312
9月	319,226	347,269	367,354
10月	360,103	343,816	386,172
11月	370,113	361,227	398,659
12月	461,691	458,841	518,682
1月	319,995	324,159	
2月	306,194	315,034	
3月	349,174	368,025	
合計	4,223,424	4,258,386	3,627,968

(図 2-2) 宅配便取扱個数の前年同月比



(3) 品目別及び地域別増減状況

調査対象 25 社における品目別及び地域別輸送状況について、主な増減要因は、以下のとおりであった。

a. 前月との比較

品目別	工場・生産地からの貨物増が「機械」、「化学工業品」、「食料工業品」、「日用品」及び「宅配便」で、商社・問屋から出る貨物増が「日用品」で、倉庫から出る貨物増が「化学工業品」及び「食料工業品」で、季節的需要増が「化学工業品」、「日用品」及び「宅配便」で見られた。
地域別	「関東地方」、「北陸信越」、「近畿地方」及び「中国」で貨物増となっている。

b. 前年同月との比較

品目別	倉庫から出る貨物増及び景気の影響による貨物増が「機械」で見られた。一方、工場・生産地からの貨物減が「農水産品」、「食料工業品」及び「日用品」で、倉庫から出る貨物減が「繊維工業品」及び「食料工業品」で見られた。
地域別	「近畿」及び「中国」で貨物減となっている。

品目	増減事業者数					主な増減品目 (上段が増加・下段が減少)	主な増減地域	※増減要因
	著増	増	変らず	減	著減			
前 月 に 比 べ て	農水産品	1	4	9	1	1		
	金属製品		4	11	3			
	機械		5	9	3		大阪	4
	化学工業品		11	8	1	合成樹脂、その他の化学工業品	関東地方、北陸信越、近畿地方、中国	4, 7, 8
	繊維工業品		2	15	2			
	食料工業品		10	8		製造食品、飲料	東北、関東地方、北陸信越、中部、近畿地方、中国	4, 7
	日用品		9	9	1	書籍・印刷物、玩具、その他の日用品	関東地方、北陸信越、中部地方、近畿地方、中国、九州	4, 5, 8
	その他	1	6	11	1	宅配便	全国	4, 8
前 年 同 月 に 比 べ て	農水産品		2	8	6	野菜、果物	中国	4
	金属製品		3	11	4			
	機械		5	7	5	電気機械		7, 9
	化学工業品		4	13	3			
	繊維工業品	1	2	10	6		近畿	7
	食料工業品		1	10	7	製造食品	関東地方、北陸信越、愛知、近畿、中国	4, 7
	日用品		4	9	7			4
	その他		4	6	6	2		2

(注) 「主な増減地域」については、16地域[全国、6大都市圏(東京、神奈川、愛知、大阪、兵庫、福岡)及び地方運輸局(6大都市圏を含む場合はそれらを除く府県、九州は沖縄を含む)]単位である。  
なお、地方運輸局に6大都市圏を含む場合は「～地方」と表記した。

※増減要因	1. 新規荷主獲得(荷主契約解除)	6. 倉庫へ入る貨物増(減)
	2. デパート・スーパーの貨物増(減)	7. 倉庫から出る貨物増(減)
	3. 他機関から貨物が来た(へ流れた)	8. 季節的需要増(減)
	4. 工場・生産地からの貨物増(減)	9. 景気回復(不況)
	5. 商社・問屋からの貨物増(減)	10. その他

## 2. 一般貨物

### (1) 地方運輸局等別輸送状況

全国の一般貨物トラック事業者（本月の回答事業者 767 社／調査対象事業者数 998 社）の輸送量は、前月比 102.1%、前年同月比 99.6%であった。

	全 国	北 海 道	東 北	関 東	北 信 陸 越	中 部	近 畿	中 国	四 国	九 州	沖 縄
前年同月比	99.6%	103.1%	99.2%	95.3%	93.7%	100.4%	97.3%	96.9%	96.8%	108.6%	79.2%
前 月 比	102.1%	99.6%	103.1%	102.1%	97.7%	101.4%	101.0%	102.8%	106.9%	106.6%	111.4%

### (2) 地方運輸局等別管内輸送状況（運輸局等より回答のあったもの）

北海道	<p>本月の輸送については、対前月比99.6%、対前年同月比103.1%であった。品目別では、季節的需要増により「揮発油」及び「その他の石油製品」が、また、「木材」、「日用品」及び「動植物性飼・肥料」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、建設関連の需要減により「砂利・砂・石材」及び「工業用非金属鉱物」が、季節的需要減により「野菜・果物」が、また、「非鉄金属」、「セメント」及び「化学肥料」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
東北	<p>本月の輸送については、対前月比103.1%、対前年同月比99.2%であった。品目別では、季節的需要増により「揮発油」及び「その他の石油製品」が、また、「畜産品」、「工業用非金属鉱物」、「化学薬品」、「日用品」及び「廃棄物」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
関東	<p>本月の輸送については、対前月比102.1%、対前年同月比95.3%であった。品目別では、「セメント」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
北陸信越	<p>本月の輸送については、対前月比97.7%、対前年同月比93.7%であった。品目別では、季節的需要増により「揮発油」、「その他の石油製品」及び「食料工業品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
中部	<p>本月の輸送については、対前月比101.4%、対前年同月比100.4%であった。品目別では、建設関連の需要増により「その他の製造工業品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、「木材」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月は減少傾向、以降は横ばいが予想される。</p>
近畿	<p>本月の輸送については、対前月比101.0%、対前年同月比97.3%であった。品目別では、季節的需要増により「食料工業品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
中国	<p>本月の輸送については、対前月比102.8%、対前年同月比96.9%であった。品目別では、季節的需要増により「日用品」が、また、「機械」及び「取り合せ品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、「木材」及び「その他の製造工業品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
四国	<p>本月の輸送については、対前月比106.9%、対前年同月比96.8%であった。品目別では、工場・生産地からの貨物増により「機械」が、季節的需要増により「野菜・果物」が、また、「揮発油」、「繊維工業品」及び「日用品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
九州	<p>本月の輸送については、対前月比106.6%、対前年同月比108.6%であった。品目別では、建設関連の需要増により「砂利・砂・石材」が、季節的需要増により「畜産品」、「食料工業品」及び「日用品」が、また、「野菜・果物」、「機械」、「紙・パルプ」及び「取り合せ品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、景気の影響による貨物減により「その他の化学工業品」が、また、「工業用非金属鉱物」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
沖縄	<p>本月の輸送については、対前月比111.4%、対前年同月比79.2%であった。品目別では、輸出入の貨物増により「紙・パルプ」が、また、「日用品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、輸出入の貨物減により「その他の製造工業品」及び「その他のくずもの」が、また、「機械」及び「輸送用容器」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>

## (3) 地方運輸局等別、品目別増減状況（対前月）

回答のあった事業者数を取りまとめた。各欄のうち上段は増加、下段は減少件数である。

運輸局 品目		北海道	東北	関東	北陸 信越	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国計
1. 穀物	増		2									2
	減	1	2							1		4
2. 野菜・果物	増		1						6	2		9
	減	7	2		1				1			11
3. その他の農産品	増	2							1	2		5
	減	2								1		3
4. 畜産品	増		2	1						2		5
	減											
5. 水産品	増				1			1		1		3
	減	1	1					1		1		4
6. 木材	増	3	1							4		8
	減	1	1		1	10		10		3		26
7. 薪炭	増											
	減											
8. 石炭	増	1										1
	減	1	1									2
9. 金属鉱物	増											
	減		1									1
10. 砂利・砂・石材	増							1	2	5		8
	減	5	1		1			1	1	2		11
11. 工業用非金属鉱物	増		3						2			5
	減	3						1	3	2		9
12. 鉄鋼	増	1			1			1	1			4
	減	2	1						2	1		6
13. 非鉄金属	増		1							1		2
	減	2			1							3
14. 金属製品	増				1			3	2	1	1	8
	減				1	1	1	2	1	2	1	9
15. 機械	増		1		1		2	2	2	5		13
	減	1		1	1		1			3	2	9
16. セメント	増		1						1	3		5
	減	3	2	2					1	2		10
17. その他の窯業品	増				1			1	1			3
	減					1	1					2

運輸局 品目		増 減	北	東	関	北	中	近	中	四	九	沖	全
			海	北	東	陸	部	畿	国	国	州	縄	国
			道	北	東	信	越						計
18.	揮 発 油	増 減	2	3	1	2				2			10
19.	そ の 他 の 石 油 製 品	増 減	7	3		3					1		14
											2		2
20.	コ ー ク ス ・ そ の 他 の 石 炭 製 品	増 減		1									1
21.	化 学 薬 品	増 減	1	2			1						3
						1							1
22.	化 学 肥 料	増 減		1		1			1		1		4
			2	1									3
23.	そ の 他 の 化 学 工 業 品	増 減							1	1			2
						1					2		3
24.	紙 ・ パ ル プ	増 減	1	2				1	2	2	2	2	12
			2	2					1	1			6
25.	織 維 工 業 品	増 減		1						2			3
				1									1
26.	食 料 工 業 品	増 減	1	4		3		4	5	2	8		27
				3	1			1	4	2	2		13
27.	日 用 品	増 減	2	5	1			1	6	3	8	1	27
				2				1	1		1		5
28.	そ の 他 の 製 造 工 業 品	増 減					2				1		3
				1	1				6	1		1	10
29.	金 属 く ず	増 減										1	1
												1	1
30.	そ の 他 の く ず も の	増 減		1									1
				1								1	2
31.	動 植 物 性 飼 ・ 肥 料	増 減	3			1			1	1			6
			1	1						1	1		4
32.	廃 棄 物	増 減	2	2						1	1		6
			1								2		3
33.	輸 送 用 容 器	増 減		1		1							2
												1	1
34.	取 り 合 せ 品	増 減	1	2					3		3		9
				1					1		1		3
35.	そ の 他	増 減	7	1	1				6	2	4	1	22
			1	2	3			1	4	3	3		17

お問い合わせ先：総合政策局情報政策課交通経済統計調査室

電話：03-5253-8111（代表）

03-5253-8347（直通）

FAX：03-5253-1567

担当：濱、福富（内線28-734）